

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年8月22日(木)
NO. 1505号
本号3頁

終わらせよう裏金自民政治!

総裁選報道のみメディアを批判 国会前で19日行動

「終わらせよう! 裏金自民党政治と戦争できる国づくり」を合言葉にした国会前行動が19日、衆院第2議員会館前で行われました。戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会と9条改憲NO!全国市民アクションが主催し、「暴走政治終わりに」「守れ、生かせ憲法」と書かれたボードを持った700人が、猛暑が残る夕方の行動に参加しました。

総がかり行動実行委員会共同代表の菱山南帆子さんが主催者あいさつ。「9月27日に自民党総裁選が行われると言われていたが、1カ月以上メディアは総裁選について垂れ流し続けるのか。ひどいことだ。岸田首相を退陣に追い込んだのは私たち市民のたたかいがあったからだ。裏金・金権腐敗の自民党政治を変えるため訴え続けよう。市民と野党の共闘の力で、未来を動かすためあきらめずに力を尽くそう」と呼びかけました。



日本共産党の宮本徹衆院議員と立憲民主党の石川大我参院議員があいさつ。宮本氏は、「市民と野党の共闘が国民の希望の受け皿となり、自民党政権そのものを終わらせよう」と呼びかけました。

日本マスコミ文化情報労組会議(MIIC)の岩崎貞明事務局次長は、「特定秘密保護法は、特定秘密を漏洩した公務員だけでなく、漏洩をそそのかした者なども懲役を含む罰則の対象としている。取材・報道関係者も教唆、共謀、扇動の対象となりうることから、一貫して反対を表明してきた。取材を委縮させるものであり、民主主義を根底から崩すものだ。経済安保保護法は、対象を民間にも広げるものだ。私たちは、戦争のためにカメラやペンをとらないとたたかっている」と訴えました。

「女性による女性のための相談会」に参加した石井さんは、「7月の相談会には83の方が来た。保育のブースを担当し、小学生の女の子になりたいものについて話をした。『女性差別をなくすため弁護士になりたい』と言っていた。子どもたちが将来の夢を選択できる社会にしたい。政権交代させ、戦争のない平和な社会をつくっていこう」と訴えました。

基地・軍隊はいらない4・29集会実行委員会から、沖縄で相次ぐ米兵による性犯罪事件を告発し、隠蔽した日本政府の責任を問う抗議行動を9月に予定していると報告しました。

埼玉土建一般労働組合から50人が参加。さいたま市から参加した女性は、「自民党の政治家は裏金のことで、国民より自分のことでいっぱい。岸田さんも辞めるなら、各議員が裏金をどう使ったのか全部明らかにすればいいのに。情けない」と話しました。

憲法共同センターの木下興全日本民医連事務局次長が行動提起を行いました。

ガザ地区の死者4万人超える 停戦交渉進まず!

イスラエル軍の攻撃が続くガザ地区では死者が4万人を超え人道危機がいっそう深まっています。イスラエル軍の攻撃が続くガザ地区では保健当局の15日の発表でこれまでの死者は4万5人へのぼり、4万人を超えました。

ガザ地区ではイスラエル軍がイスラム組織ハマスの壊滅を掲げて軍事作戦を続けていて中東の衛星テレビ局アルジャジーラは14日、南部ハンユニスの民家への空爆で14人が死亡したと伝えました。

14日、NHK ガザ事務所のカメラマンがハンユニスの病院で撮影した映像ではけがをした子どもが次々に運び込まれ、家族を探す女性が泣き叫んでいました。空爆を目撃したという男性は「死者の多くは子どもで、私たちの中に指名手配犯はいない。イスラエルはなぜ私たちを狙うんだ」とイスラエルへの怒りを強めていました。

ガザ新提案、イスラエル寄りとハマスが難色 避難欧州早期合意は不透明

米国とエジプト、カタールの3カ国が仲介する停戦交渉は15日から2日間にわたってカタールの首都ドーハで行われました。米国はイスラエルとハマスの溝を埋めるとする新提案を双方に提示。イスラエルとハマスは受け取りました。新提案はバイデン米大統領が5月末に公表した案をベースとしたもので、詳細を詰める作業が続けられています。

8月18日、イスラム組織ハマスは、パレスチナ自治区ガザでの停戦を巡るハマスとイスラエルの溝を埋めるために米国が示した新提案について、イスラエルのネタニヤフ首相の最近の立場に近すぎるとの見方を示しました。ネタリアフ氏は18日の閣議で、これまでのかたくな姿勢をとってきたのはハマスの方だと批判しました。

ブリンケン米国防長官は合意実現に向けてイスラエル入りしましたが、ハマスの声明を受けて早期の合意は不透明となりました。

19日 ブリンケン国防長官はネタニヤフ首相と会談し停戦に向け早期の合意を求める

パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘が続く中アメリカのブリンケン国防長官は19日、イスラエルでネタニヤフ首相と会談し停戦に向け早期の合意を改めて求めました。パレスチナ自治区ガザ地区でのイスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘をめぐっては、アメリカなどが仲介して人質の解放を伴う停戦に向けた交渉が続いています。

こうした中、イスラエルを訪問中のアメリカのブリンケン国防長官は19日、ネタニヤフ首相と会談しました。ブリンケン国防長官は会談後、「ネタニヤフ首相が仲介国による停戦案を支持した」と述べた上で、「ハマス側が停戦案を受け入れる義務がある」として、改めて早期の合意を求めました。

またネタニヤフ首相も今週、エジプトで開かれる協議に、高官を派遣する方針を明らかにしたという事です。

一方、ロイター通信によりますと、ハマス幹部は“アメリカはイスラエルを優遇している”と批判した上でブリンケン長官の発言は「イスラエルに猶予を与えるための策略だと考えている」と述べていて、先行きは不透明です

パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘停止に向けた交渉が終了しました。アメリカが新たな提案を行い、来週末までにエジプトで再び協議するとしています。

総裁選立候補予定者 小林鷹之氏 立候補記者会見

自民党総裁選は19日、小林鷹之・前経済安全保障相が名乗りを上げ、政治とカネの問題で失った国民の信頼を取り戻すため政治改革と党改革に取り組む考えを示し「自民党は生まれ変われることを証明したい」と強調しました。そして、総裁選挙の戦い方をめぐり「脱派閥選挙を徹底する。旧派閥に対する支援は一切求めない」と述べました。

外交・安全保障政策をめぐっては「専守防衛」の原則を投げ捨て「敵基地攻撃能力」の保有に踏み込むなどとした「国家安全保障戦略」を着実に実行すると強調。軍事残業基盤の強化や、攻撃を受けていない段階で相手サーバーの侵入を行う「能動的サンバー防御」の法整備などをしっかりと進めるとして「戦争国家づくり」の推進を掲げました。

憲法改正については「政治の要諦は危機管理であり緊急事態条項の新設と自衛隊明記は喫緊の課題だ。早期の発議に向けて最大限の熱量をもって取り組む」と述べました。

記者会見同席 24人中 11人名が安倍派 うち7人が裏金議員

同席した議員を旧派閥別に見ると、▽旧安倍派が11人、▽旧二階派が4人、▽麻生派が3人、▽旧岸田派が1人、▽旧森山派が1人、▽無派閥が4人となっています。

このように同席議員のうち、安倍派は11人で最多でした。小林氏は派閥の政治資金規正法違反事件で安倍派議員が役職を外されている現状の見直しに言及し、物議を醸していました。この日は安倍派の処遇に関して問われると、党の処分を受けていない議員については、「国民の一定の理解を得られた時点で適材適所の人事を行う」と慎重な言い回しに止めました。しかし、党内からは、「支持議員に安倍派色が出過ぎだ」（閣僚経験者）との批判も出ました。

統一協会のイベントでの発言否定

小林氏は2021年7月、選挙区の千葉県八千代市で開かれた世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の友好団体が共催したイベントに出席。このイベントに参加した男性によると、小林氏はあいさつの中で旧統一教会の教義に共感を示す発言をしていました。小林氏は記者会見で、この点について「ご指摘いただいたような発言をした記憶は一切ありません」とあらためて否定しました。

他候補の裏金問題と政治資金規正法等に対する発言

石破茂氏 安倍派議員の処遇改善はきちんと有権者の信任をいただく必要がある。国民の審判という視点は欠かせない。

小泉進次郎氏 「新しい顔」にしたら政治とカネの問題を忘れてもらえるなんて大間違い。

高市早苗氏 裏金問題で安倍派、安倍派と報道されるたびに悔しかった。安倍総理はキックバックをやめようとした。

茂木敏充氏 政治資金規正法改正案を各党の提案でできる限り取り入れる形で成立させた。再発防止の徹底や具体的改革をすすめる。

加藤勝信氏 岸田首相のリーダーシップのもとへ菟構成は打ち出されている。しっかり議論し、答えをだしていく必要がある。

辺野古移設 大浦湾側の区域で新たな護岸整備に着手

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、国は20日、軟弱地盤のある大浦湾側の区域で、新たな護岸整備に着手しました。普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、国は今年1月、軟弱地盤のある大浦湾側の区域で代執行に伴う工事に着手し、くいを試し打ちやサンゴの移植作業などを行ってきました。そして20日、埋め立て予定地の北側で新たな護岸の整備に着手しました。午後からはクレーン船を使ってくいを打つ作業を行う様子が見えました。

この護岸整備をめぐって、移設に反対する沖縄県は、協議が整うまで着手しないよう求めましたが、国は「議論は十分に行われた」と協議を打ち切り、1日以降に着手すると通知していました。

一方、今回の護岸整備とは別に、軟弱地盤の改良には、およそ7万1000本のくいを海底に打ち込む必要があり、すべての工事が終わって普天間基地の移設が可能になるまでには12年ほどかかるとされています。

玉城知事「直ちに基地建設中止を」

国が新たな護岸整備に着手し、移設工事がより一層本格化することについて、沖縄県の玉城知事は、20日午後、宜野湾市内で報道各社の取材に応じ、「県としては事前協議が現時点においても継続していると認識している。これまで7回、290問にわたって質問を繰り返してきたが、その明確な回答が得られていない状態で工事を行い、それを県が承認するということはあってはならない。引き続き、協議の継続と、協議期間中の工事の中止を文書でも求めていきたい」と述べました。

そのうえで、今後の工事について「完成する可能性は極めて低い。完成するのに相当、時間がかかるうえに工事が進む中でさらなる変更の承認が求められることも想定される。国民の税金を無駄に投入することないよう、直ちに基地建設を中止し、県との対話にしっかりと向き合ってもらいたい」と述べました。